

平成27年度当初予算案の主な施策事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- | | |
|--|-------------------------|
| ○ 病院等整備事業<健康部、消防局> | 551,121 千円 |
| ・ 三次救急機能を合せ持つ堺市立総合医療センターが平成27年7月にオープン併設する救急ワークステーションとともに、小児初期救急を担う(仮称)こども急病診療センターもオープン | |
| ○ 国民健康保険事業の安定的な運営<生活福祉部> | 1,257,914 千円 |
| ・ 子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金減額分に対して、一般会計からの繰出を行い、保険料負担を軽減 | |
| ・ 国民健康保険料収納対策基金からの繰入を行い、保険料負担を軽減 | |
| ・ 電話による納付案内を行うコールセンター、実態調査及び訪問徴収を継続実施 | |
| ・ レセプト管理システムにより、レセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を継続実施 | |
| ・ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更した場合の自己負担額差額を通知することによる医療費の軽減 | |
| ・ 柔道整復施術等療養費の内容点検及び被保険者への受診確認の継続実施 | |
| ○ 自殺対策事業<健康部> | 14,189 千円 |
| ・ かかりつけ医や相談機関従事者への研修 | |
| ・ 警察署や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業の実施 | |
| ・ 自死遺族への専門相談 | |
| ・ 暮らしとこころの総合相談会の開催 | |
| ・ ゲートキーパー養成強化事業の実施 | |
| ○ 各種がん検診<健康部、区役所> | 651,200 千円 |
| ・ がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることで、市民の健康の保持増進を図るため、胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診を実施 | |
| ○ 健康推進・がん対策推進事業(拡充)<健康部> | 28,142 千円
拡充(326 千円) |
| ・ 健康推進とがん対策推進に関する取組内容の充実と啓発を推進 | |
| 保健事業案内の作成と全戸配布 | |
| がん対策推進キャンペーン(ピンクリボンを含む) | |
| 受動喫煙防止対策など | |

<ul style="list-style-type: none"> ・ がんサロンの設置(新規) <ul style="list-style-type: none"> がん患者や家族等が、がん治療や療養生活上の精神的な苦痛や不安を和らげることができる相互支援の場として、保健センター等にごんサロンを設置 	
○ 予防接種事業(拡充)＜健康部、区役所＞	2,116,829 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染のおそれのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための定期予防接種を実施 ・ 里帰り出産等により、市外で行った小児の定期予防接種の費用助成を、新たに実施(新規) ・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施 	拡充(4,860 千円)
○ 感染症予防対策事業＜健康部＞	47,934 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 肝炎ウイルス検査の実施 ・ 性感染症検査(梅毒・クラミジア)をHIV検査とセットで無料実施 	
○ 石綿検診事業＜健康部＞	1,942 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省が平成27年度から実施予定の「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」の対象地域として、石綿ばく露歴がある市民の不安を解消するため、検診を実施 	
○ 堺保健センター庁舎整備事業＜堺区役所＞	15,352 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堺保健センターの堺区役所(本庁舎)敷地内への移転に伴う庁舎の設計 	債務(24,000 千円)

2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

○ 在宅医療・介護連携の推進(拡充)＜長寿社会部＞	4,704 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が、できる限り住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療と介護の専門職が連携して高齢者を支援するための研修会を実施するとともに、在宅での生活を続けるにあたっての心構え等について啓発を実施 	拡充(4,621 千円)
○ 認知症施策の総合推進(拡充)＜長寿社会部＞	8,043 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チームの設置(新規) <ul style="list-style-type: none"> 鑑別診断を受けていなかったり、適切なサービスにつながない認知症の方やその家族、支援に苦慮している関係機関に対して後方支援を行う、認知症初期集中支援チームを新たに設置 ・ 認知症ケアパスの普及 <ul style="list-style-type: none"> 認知症による生活機能障害の進行にあわせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのかを示す「認知症ケアパス」の普及 ・ さかい見守りメール(高齢者徘徊SOSネットワーク事業)の充実 <ul style="list-style-type: none"> 警察捜索の補完的なものとして、認知症高齢者等の所在不明時に、地域の協力を得て、早期発見の一助とする取組の充実 	拡充(6,691 千円)

- 高齢者等の暮らしの支援(拡充)＜長寿社会部＞ 804,725 千円
拡充(11,394 千円)
 - ・ 生活支援サービスの体制整備(新規)
生活支援の担い手の養成やサービスの開発、関係者のネットワーク化を進めるため、生活支援コーディネーターを配置
 - ・ 高齢者に関する相談・支援の充実
地域包括支援センターにおいて、高齢者や家族等の様々な相談に対応、支援するとともに、地域課題を検討する地域ケア会議の実施など、高齢者支援のネットワークを強化
基幹型包括支援センター 7か所(各区に1か所)
地域包括支援センター 21か所(各日常生活圏域に1か所)
 - ・ コミュニティソーシャルワーカーによる支援
制度の狭間の福祉ニーズや複合的な課題に対応するため、地域の支援者や専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、各区のコミュニティソーシャルワーカーが支援を実施
 - ・ お元気ですか訪問活動(拡充)
校区福祉委員会が主体となって行う、ひとり暮らし高齢者等の見守りを目的とした「お元気ですか訪問活動」に対し、社会福祉協議会を通じて活動費を助成
平成26年度 78校区 → 平成27年度 89校区を目標

- 堺シニアワークカレッジ(新規)＜長寿社会部＞[別掲あり]

- 公共交通利用促進事業＜交通部＞[別掲あり]

- 生活困窮者自立支援事業(拡充)＜生活福祉部＞ 127,011 千円
拡充(75,694 千円)
 - ・ 生活困窮者自立支援法の施行にあたり、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援

- ひきこもり地域支援センター運営事業＜健康部＞ 9,114 千円
 - ・ ひきこもりサポーターの養成研修及び派遣の実施
 - ・ ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり専用相談電話等により本人や家族等を対象とした相談・自立支援を行うと共に、普及啓発や情報発信を実施

- 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)支給事業＜生活福祉部＞ 1,464,864 千円
 - ・ 消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に配慮し、臨時的な措置として対象者1人につき6,000円を給付

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- | | |
|--|------------|
| ○ 健康福祉プラザ管理運営事業<障害福祉部> | 455,725 千円 |
| ・ 健康福祉プラザ内に設置する健康福祉センター及び重症心身障害者(児)支援センターにおいて、障害者の地域生活を総合的に支援 | |
| ○ 障害者福祉施設整備補助<障害福祉部> | 72,820 千円 |
| ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用を助成 | |
| ○ 自立生活訓練事業<障害福祉部> | 6,048 千円 |
| ・ 地域での自立生活を希望する障害者が、スムーズに地域移行できるよう、個人訓練プログラムに基づく日常生活訓練を実施 | |
| ○ 障害者相談支援体制の充実<障害福祉部> | 234,017 千円 |
| ・ 基幹相談支援センター事業
各区に配置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施 | |
| ・ 総合相談情報センター事業
健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施 | |
| ○ 障害者虐待防止事業<障害福祉部> | 11,797 千円 |
| ・ 障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者やその養護者に対する支援の実施 | |
| ○ 短期入所事業所運営補助事業<障害福祉部> | 34,223 千円 |
| ・ 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たす短期入所施設の円滑な運営を図るため、人件費の一部を助成 | |
| ○ 重度障害者生活介護事業所機能強化<障害福祉部> | 7,500 千円 |
| ・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を助成 | |
| ○ 重度障害者歯科診療所建設借入金補助・運営補助<障害福祉部> | 125,723 千円 |
| ・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費等を助成 | |

○ バリアフリー対策工事<土木部、道路部、公園緑地部>	413,604 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出 <ul style="list-style-type: none"> 歩道等のバリアフリー化 8路線(3.0km)ほか 歩道段差切下げ 10か所 都市公園バリアフリー化(便所改築1か所) 	
○ 交通バリアフリー化整備促進事業<交通部>[別掲あり]	5,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化整備事業に対して助成 <ul style="list-style-type: none"> JR阪和線 堺市駅 プラットホームに内方線付き点状誘導ブロックを設置 	
○ 障害者雇用推進事業<商工労働部>	7,920 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用に向き合い、堺市が独自に定める基準を満たした中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業」に認定し、奨励金の支給などの支援措置を講ずることにより、市内中小企業における障害者の雇用を促進 	
○ 障害者就業・生活支援事業<障害福祉部>	45,774 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用及び職業の安定を促進 <ul style="list-style-type: none"> 障害者就業・生活支援センター人員配置 平成27年度 常勤6人 非常勤1人 	
○ 障害者の授産・販売活動への支援の強化<障害福祉部>	7,839 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授産製品開発支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 授産製品の品質を向上させるため、授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員を派遣 ・ 授産製品販売促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を助成 	
○ 地域活動支援センター運営事業(拡充)<障害福祉部>	183,400 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施 	
○ さかい型地域ホーム整備事業(安心コールセンター)<障害福祉部>	16,024 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅障害者の地域生活を支援するため、夜間・休日対応のコールセンターを設置し、24時間見守り機能を整備 	
○ 堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助(新規)<障害福祉部>	10,200 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所が生活支援員及び看護師の職員配置を整えるための補助を実施 	

拡充(10,650 千円)
債務(367,000 千円)

新規(10,200 千円)

4 人権を尊重するまちづくりの推進

- 平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業<人権部> 8,208 千円
 - ・ 人権施策推進審議会の開催
 - ・ ピースセミナーの開催
 - ・ 第7回人権意識調査の実施

- 自由都市・堺 平和貢献賞<人権部> 2,286 千円
 - ・ 顕彰を通して、平和貢献の重要性を発信
平成28年度の第5回受賞者決定に向けた選考

- 人権ふれあいセンター整備事業<人権ふれあいセンター> 322,321 千円
 - ・ 新施設の開設に伴う現施設の解体工事 債務(140,000 千円)

5 市民の雇用機会の確保

- さかいJOBステーション事業<商工労働部> [別掲あり] 97,979 千円
 - ・ 若者や女性の総合的就職支援拠点として、キャリアカウンセリングやセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施
 - ・ ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付などについて、求職者や市内企業の利便性の向上を図り、一体的な就業・企業支援を実施

- 堺ジョブチャレンジ推進事業<商工労働部> [別掲あり] 53,666 千円
 - ・ 就職に向けた支援が必要な人たちを成長分野や人材不足企業等に派遣し、働きながら技能・技術や専門知識の習得を促すとともに、市内中小企業の人材確保を支援

- 堺新卒者就職支援プログラム事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり] 2,500 千円
 - ・ 大学や高校等での企業経営者による出前講座、インターンシップ等のキャリア教育支援事業や教職員と市内企業とのネットワーク形成を支援し、新規学卒者等と市内中小企業との雇用のミスマッチを防止 拡充(1,000 千円)

- 女性の活躍推進事業<商工労働部> [別掲あり] 10,659 千円
 - ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのワーク・ライフ・バランスを考えるセミナーやキャリア・アップセミナー等を実施
 - ・ 出産・育児・介護等により離職し、再就職をめざす女性を対象に、企業等での短期間のインターンシップと座学を通じて、キャリアブランクの解消を支援

- 堺シニアワークカレッジ(新規)＜長寿社会部＞[別掲あり] 12,127 千円
 新規(12,127 千円)
 - ・ 国の実施する「地域人づくり事業」を活用し、就労や起業を希望する高齢者を対象に、新たな学びや必要なスキルを身につける各種講座を開催するとともに、修了生に対してキャリアカウンセリング等の就労支援を実施

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- 地域安全推進事業＜市民生活部、区役所＞ 88,946 千円
 - ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施
 - ・ 防犯灯設置事業補助
 - ・ 街頭防犯カメラ設置事業補助
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給
- 堺セーフシティ・プログラム推進事業＜市民生活部、男女共同参画推進担当＞ 3,492 千円
 - ・ UN Womenへの報告や、ワークショップの開催など、女性と女兒に対する暴力を防止する有用な事業モデルの研究を推進
- 堺区安全安心まちづくり推進協議会活動事業(拡充)＜堺区役所＞ 11,325 千円
 拡充(255 千円)
 - ・ 防犯環境の整備を進めるため、事業所街頭防犯カメラや移動式防犯カメラ等の設置補助事業のほか、防犯キャンペーンや防犯ボランティア研修を開催
 - ・ 防犯ボランティアの活動支援(拡充)
- 犯罪被害者等支援事業(拡充)＜市民生活部＞ 2,443 千円
 拡充(237 千円)
 - ・ 犯罪被害者や家族等に対する被害後の生活回復に向け、一時避難住宅の提供やカウンセリング事業を実施
 - ・ 市民や事業者等に対する講演会等啓発事業を実施(拡充)
- 消費者対策事業＜市民生活部＞ 73,267 千円
 - ・ 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者啓発、事業者への調査指導等の事業を実施
- 自転車まちづくり企画運営事業(拡充)＜自転車まちづくり推進室＞ 9,456 千円
 拡充(4,340 千円)
 - ・ 市民・事業者等との協働により自転車の利用促進及び安全利用啓発を実施
 - ・ 自転車ヘルメットの普及と頭部損傷による死亡事故等の削減を図るため、小学生及びその保護者並びに高齢者に対するヘルメットの購入補助を実施(新規)

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

- 避難行動要支援者調査事業<障害福祉部> 4,417 千円
 - ・ 避難行動要支援者の実態把握のため、公的な名簿を活用して要支援者の調査を行い、本人同意を得て、その個人情報地域・行政で共有するとともに、平常時においても地域における見守り活動に活用するなど自助・共助の仕組みづくりを推進

- 危機管理体制整備事業<危機管理室> 91,362 千円
 - ・ 南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、「堺市地震防災アクションプラン」掲載の各施策の見直しを実施
 - ・ 市民、事業所、防災関係機関との連携強化を図るため、大規模地震を想定した総合防災訓練を実施
 - ・ 防災行政無線屋外スピーカー、モーターサイレンの整備
新設 4か所 改良 5か所、非常用発電機整備 7か所

- 防災備蓄整備事業<危機管理室> 113,048 千円
 - ・ 備蓄食料の整備拡充
平成26年度から5か年間で段階的に想定避難所生活者一人当たり1食分から3食分に拡充整備
 - ・ 分散備蓄を推進するため、全指定避難所へ災害用備蓄倉庫を段階的に整備
平成27年度 12か所整備（平成27年度で全162指定避難所へ整備完了）
 - ・ 指定避難所である小学校にマンホールトイレ用具を段階的に整備
平成27年度 16校整備（平成26年度までに55校整備済み）

- 自主防災活動支援事業<危機管理室、区役所> 11,166 千円
 - ・ 自主防災活動助成金(@50千円×87校区)
 - ・ 自助・共助・公助のバランスのとれた避難所運営にかかるアドバイザー業務の実施
 - ・ 防災フォーラムの開催

- 防災対策事業(震災関連)<危機管理室> 19,270 千円
 - ・ 東日本大震災等に伴い堺市内へ避難された方々に寄り添った支援を実施
専門相談窓口、交流会、里帰りバス、支援者向け研修会
 - ・ 被災地を元気づけるため、東日本大震災関連交流活動等支援補助事業を実施
 - ・ 被災地自治体との調整や被災地派遣職員に関する旅費等

- 防災対策推進事業<危機管理室> 2,853 千円
 - ・ 東日本大震災での教訓及び南海トラフ巨大地震の被害想定に基づく津波避難対策の推進
 - ・ 津波率先避難等協力事業所登録及び活用
 - ・ 津波避難ビル指定及び更新

○ 消防団等災害活動事業<総務部(消防局)>	48,699 千円
・ 大規模災害時の防災力を強化するため、災害活動支援隊を設置(新規)	拡充(9,050 千円)
・ 地域防災の強化を図るため、消防団の資機材等の整備及び庁舎設備の維持管理を実施	
○ 消防庁舎等改修事業<総務部(消防局)>	529,981 千円
・ 災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎施設及び設備の改修等を実施	債務(65,340 千円)
○ 消防署所等施設整備事業<総務部(消防局)>	70,767 千円
・ 防災拠点としての機能を最大限発揮するため、機能的かつ耐震性を有した庁舎を整備	
○ 消防車両等整備事業<警防部>	388,201 千円
・ 消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施	
・ 消防艇更新に伴う基本設計業務を実施	
○ 震災対策整備事業<警防部>	3,209 千円
・ 震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備	
○ 消防水利整備事業<警防部>	35,475 千円
・ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進	
○ 消防行政統合システム整備事業<警防部>	393,531 千円
・ 消防行政統合システムの更新に向け、基本設計業務を実施するとともに、統合システムの安定稼働を確保	
○ 消防救急デジタル無線整備事業<警防部>	702,497 千円
・ 電波法の一部改正に伴う無線通信設備のデジタル方式への移行のため、消防救急デジタル無線装置等を整備	

- 予防行政の充実事業<予防部>

 - ・ 消防音楽隊を活用した消防広報の実施

2,959 千円
- 学校園施設の耐震化事業<学校管理部>

 - ・ 平成27年度末までに体育館の天井等(非構造部材)の耐震化を完了
天井落下防止対策 66校

1,051,542 千円
- 市立保育所耐震化事業<保育部>

 - ・ 市立保育所の耐震化を実施
 - (平成25年度～平成27年度事業) 建替 2か所
 - (平成26年度～平成27年度事業) 建替 1か所
 - (平成26年度～平成28年度事業) 建替 2か所
 - (平成27年度事業) 耐震補強ほか 3か所

1,281,598 千円
債務(236,000 千円)
- 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業<道路部>

 - ・ 市民の命と暮らしを守るため、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に、円滑な復旧活動を行うため、交通機能が寸断されないよう「命の道」となる緊急交通路・津波避難路等に架かる重要橋りょうのうち、平成27年度は大浜高架橋 他4橋の耐震化を力強く実施

2,544,000 千円
- 橋りょう長寿命化修繕事業<道路部>

 - ・ 道路ネットワークの安全性を確保することを前提に、維持管理費用の縮減と平準化を目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を実施

1,326,885 千円
債務(200,000 千円)
- 舗装補修マネジメント事業<土木部>

 - ・ 舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装の計画的補修工事を実施

461,000 千円
- 河川整備事業<土木部>

 - ・ 降雨時における治水安全度の向上を図るため、狭間川改修工事を実施
 - ・ 百舌鳥川等の事業計画策定など

109,820 千円

- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)＜開発調整部＞[別掲あり]

 - ・ 住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断を実施、耐震診断・耐震改修・防火改修等の事業費を助成
 - ・ 耐震改修促進法による診断義務付大規模建築物及び診断義務付沿道建築物への耐震化事業費を助成
 - ・ 昭和56年5月以前の住宅について、費用負担を軽減し改修の実施につなげるために耐震改修補助制度を拡充し限度額を100万円から120万円まで引き上げ
 - ・ 木造住宅無料耐震診断時において、耐震改修の実施につなげるために制度を拡充し、改修費用の概算見積り提示を実施
 - ・ 保育園・幼稚園だけでなく、避難弱者の方が利用される小規模社会福祉施設等についても面積要件の下限を撤廃し、診断・改修助成の対象とする制度に拡充
 - ・ 省エネ改修補助における1棟30万円の補助限度額について、長屋・共同住宅では1住戸15万円を上限とする制度に拡充

672,546 千円

拡充(15,200 千円)
- (仮称)堺市総合防災センター整備事業＜総務部(消防局)＞

 - ・ 防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進

471,700 千円

債務(18,000 千円)
- 公園における防災トイレ等の設置＜公園緑地部＞

 - ・ 避難地の機能を有する都市公園の防災機能を強化するため、防災トイレ等の設置(4公園)

40,058 千円
- 大和川高規格堤防土地区画整理事業＜都市整備部＞

 - ・ 大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業の一体的整備を進めるため、地元地権者の合意形成を図るとともに、土地区画整理事業の都市計画決定及び事業認可手続きに関する計画を策定

84,590 千円
- 新湊地区密集住宅市街地整備事業(拡充)＜都市整備部＞

 - ・ 消防活動困難区域の解消と地震等の災害時における避難困難性及び延焼危険性の低減を図るため、多様な市街地整備手法を効果的に活用し、建て詰まりの解消、避難路の整備、主要生活道路の拡幅整備及び老朽木造住宅除却補助を実施

496,579 千円

拡充(292,176 千円)
- 宅地耐震化推進事業＜開発調整部＞

 - ・ 大規模盛土造成地に関して現地踏査を実施し、状況を確認

19,500 千円
- 水道施設の耐震化事業＜上水道部＞

 - ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持することを目的として、経年劣化した幹線管、配水支管及び配水池の耐震化を実施

7,627,610 千円

債務(6,901,000 千円)

- | | |
|--|--------------|
| ○ 下水道総合地震対策事業<下水道部> | 1,388,100 千円 |
| ・ 建築物の耐震補強や重要な幹線管きよ等の耐震対策(新設を除く)を実施 | |
| ・ 下水道防災センター(仮称)建設工事 | |
|
 | |
| ○ 浸水対策事業<下水道部> | 7,859,300 千円 |
| ・ 雨に強いまちづくりをめざし、古川下水ポンプ場の建設及び出島バイパス線ほか幹線管きよの整備 | |
| ・ 雨水貯留タンクの設置助成制度の普及促進 | |

債務(289,500 千円)

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- 世界文化遺産登録推進事業<世界文化遺産推進室> 29,592 千円
 - ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、登録推薦書の作成、登録機運醸成に向けた取組等を推進
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議負担金など

- 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業<世界文化遺産推進室> 724,233 千円 債務(47,000 千円)
 - ・ 百舌鳥古墳群の資産価値を来訪者に理解してもらうためのガイダンス施設等の整備を推進
ガイダンス施設基本設計、旧大阪女子大学解体工事など

- 百舌鳥古墳群保存活用事業<文化部> 48,271 千円
 - ・ 百舌鳥古墳群内の古墳の範囲・内容確認調査並びに普及啓発のための講演会等を開催
 - ・ 古墳の史跡指定並びに公有化に向けた取り組み

- 大仙公園整備事業<世界文化遺産推進室、公園緑地部> [別掲あり] 630,353 千円
 - ・ 堺市のシンボルパークとして、また、世界文化遺産登録に向け、風格ある総合公園を整備
用地取得など

- 世界文化遺産登録に伴う百舌鳥駅周辺整備事業<世界文化遺産推進室、交通部、道路部> 259,825 千円 債務(167,000 千円)
 - ・ JR百舌鳥駅舎の機能充実と美装化に向けた基本構想を策定
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収など

- 博物館魅力向上事業<博物館> 8,686 千円
 - ・ 堺市博物館の魅力を向上し、集客を図るための改修・整備
常設展示場の改修など

- さかい利晶の杜学芸系事業(新規)<博物館> 41,373 千円 新規(41,373 千円)
 - ・ 平成27年3月20日に開館する堺市立歴史文化にぎわいプラザ(さかい利晶の杜)において、千利休や与謝野晶子等に関する展示・普及事業を実施

- 環濠都市堺の再生事業<企画部> 3,000 千円
 - ・旧市街地エリアにおいて、都市の魅力向上と賑わいの創出・市民意識の醸成を通じた定住人口の増加などを目的とした「(仮称)環濠都市堺の再生構想」を策定

- まちなみ再生事業(拡充)<都市計画部>[別掲あり] 6,648 千円
 - ・堺環濠都市地域の北部を中心に、歴史文化を活かしたまちなみの再生を図るため、歴史的建築物等の修景整備に対し、新たな補助を実施 拡充(6,000 千円)

2 文化芸術活動の振興

- 音楽文化創造発信事業<文化部> 18,552 千円
 - ・音楽文化推進事業
 - 市民がクラシック音楽を身近に感じることでできるよう、堺に本拠を置くプロの音楽団体等による公演をはじめ、楽器体験など子どもから大人まで楽しめるプログラムを実施
 - ・舞台芸術創造発信事業
 - 堺を拠点に優れた舞台芸術・音楽活動に取り組む文化芸術団体の公演を支援

- 市民会館建替え事業<文化部> 3,150,006 千円
 - ・芸術文化による感動・喜びを通じた都市魅力の創造・発信を基本理念とする(仮称)堺市民芸術文化ホールの整備を平成30年の開館に向けて推進 債務(11,051,000 千円)
 - 施設設計、解体工事、建設工事など

- 堺フィールドミュージアム推進事業<文化部>[別掲あり] 1,791 千円
 - ・堺固有の歴史文化資源を活用し、まちなかでのコンサート・展覧会、体験プログラムや市民とアーティストとの交流の場づくりなどを展開

- アートを活用したまちの創造<文化部> 7,696 千円
 - ・市民が身近に美術作品等に親しめることを目的に、本市が所蔵する美術作品等を市内文化施設等において広く展示公開

- さかいアートスクール<文化部> 7,265 千円
 - ・次代を担う子どもたちが身近に文化芸術に触れられる機会を充実するため、芸術家等を小中学校へ派遣

- 子どもアートプロジェクト事業(新規)<文化部> 13,043 千円
 - ・次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造力が育めるよう、子どもたちに文化芸術に触れる機会を提供するアートプログラムを実施 新規(13,043 千円)

- 与謝野晶子短歌文学賞実施事業(新規)＜文化部＞ 3,000 千円
 ・平成27年3月の「与謝野晶子記念館」開設を記念して、晶子の魅力の更なる発信に努めるとともに、「さかい利晶の杜」の集客促進に寄与するため、『与謝野晶子短歌文学賞』を開催 新規(3,000 千円)

- アルフォンス・ミュシャコレクション魅力向上事業(新規)＜文化部＞ 21,499 千円
 ・アルフォンス・ミュシャ館リニューアルオープンにあわせ、ミュシャコレクションの価値や魅力を市内外に広く発信するとともに、空調設備等の更新により展示環境の改善を推進 新規(21,499 千円)

- 文化芸術による被災地支援事業＜文化部＞ 19,866 千円
 ・東日本大震災の被災地でのコンサート開催や学校での音楽体験など、被災地ニーズに基づいた支援事業を実施

- 文化芸術審議会運営事業(新規)＜文化部＞ 1,456 千円
 ・自由で心豊かな市民生活の実現及び都市魅力の創造に寄与するため、文化芸術の振興に関する施策の基本となる事項を定め、総合的かつ計画的に推進 新規(1,456 千円)

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援＜長寿社会部＞ 1,997 千円
 ・「いきいき堺市民大学」
 地域社会に貢献できる人材の養成や生きがいをづくりを目的として、大阪府立大学との共催により開講

4 スポーツと健康づくりの推進

- 原池公園事業(野球場・運動公園)＜スポーツ部・公園緑地部＞[別掲あり] 1,875,598 千円
 ・高校野球や社会人野球の公式戦等が開催できる野球場整備と、健康・レクリエーション機能を充実させた運動公園を整備
 基本設計、用地取得など

- 大浜体育館建替(武道館併設)事業＜スポーツ部＞ 4,180 千円
 ・大浜体育館の建替えにより、安全で快適にスポーツに親しめる体育館を整備するとともに、武道館を併設し武道を継続的に親しめる環境づくりを推進
 基本計画の策定など

- J-GREEN堺活用促進事業＜スポーツ部＞ 459,649 千円
 ・全国大会の誘致や宿泊施設の利用、JFAアカデミー堺の支援等を通じて、J-GREEN堺のさらなる活用を促進するとともに、人工芝フィールド等を改修することにより利用環境を充実

- スポーツ推進企画調整事業(拡充)＜スポーツ部＞ 58,678 千円
 ・2019年に日本で開催される、ラグビーワールドカップでのキャンプ地誘致に向けた調査を行うほか、堺市スポーツ推進計画の改定に向けた市民意識調査を実施 拡充(4,113 千円)

- トップレベルチーム連携・支援事業(新規)＜スポーツ部＞ 603 千円
 ・本市をホームタウンとするセレッソ大阪との連携を強化し、関西Jクラブなどとの対抗試合を本市に誘致することにより、市民がチームを身近に感じる機会、トップレベルチームの試合観戦機会を提供 新規(603 千円)

- | | |
|---|----------------------------------|
| <p>○ 世界相撲選手権大会開催補助(新規)＜スポーツ部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民にレベルの高いスポーツ観戦の機会を提供し、市民のスポーツに対する関心向上を図るため、アジア、ヨーロッパをはじめ、約30カ国の代表選手が出場する世界相撲選手権大会を誘致 | <p>2,000 千円
新規(2,000 千円)</p> |
| <p>○ 健康づくりや介護予防に関する自主活動グループ等の育成・支援
＜長寿社会部、健康部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーを育成支援 ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援 | <p>4,305 千円</p> |
| <p>○ 食育推進事業＜健康部、学校管理部＞[別掲あり]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食育推進ネットワーク会議の開催や堺版食事バランスガイドによる健全な食生活の普及 ・ 学校における食育の推進 | <p>6,074 千円</p> |
| <p>○ 健康づくりポイントラリー事業(拡充)＜健康部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診の受診や健康づくり活動をポイント化し、楽しみながら、健康づくりに取り組めるようインセンティブを活用した事業の実施 | <p>7,000 千円
拡充(5,000 千円)</p> |

5 男女共同参画の推進

- | | |
|---|-----------------|
| <p>○ 女性の活躍推進事業＜商工労働部＞[別掲あり]</p> | |
| <p>○ 男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業＜男女共同参画推進担当＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第4期さかい男女共同参画プラン」及び「堺市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」の推進 ・ 市の審議会等への女性の参画を推進 ・ 男女共同参画に関する市民意識・実態調査の実施 | <p>4,924 千円</p> |

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業<子ども青少年育成部> 19,475 千円
 - ・ ひとり親家庭に対し、就業支援講習会の開催や情報提供など就業に向けての一貫した支援を実施

- 母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業<子ども青少年育成部> 46,399 千円
 - ・ ひとり親家庭の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等を支給

- 女性相談体制の強化(拡充)<子ども青少年育成部、区役所> 48,684 千円
 - ・ 区の女性相談員を増員し、女性相談体制の強化を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとあわせてDV被害者を支援

6 良好な居住環境の形成

- 河川水路維持事業<土木部> 8,000 千円
 - ・ 河川管理施設を適正に維持管理していくための資料となる河川カルテの作成

 - 緑の保全・創出<公園緑地部> [別掲あり] 120,605 千円
 - ・ 地域緑化助成(屋上・壁面・生垣緑化、沿道緑化)
 - ・ 市民協働による緑化推進等
 - ・ 保存樹木の支援等

 - 南部丘陵における緑地保全事業<公園緑地部> [別掲あり] 7,000 千円
 - 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくりや、工場立地法敷地外緑地制度を活用した市民・事業者・行政が協働での緑地保全を推進
- 債務(4,000 千円)
- 都市公園の整備事業<公園緑地部> [別掲あり] 1,053,830 千円
 - ・ 平尾南公園 施設整備工事など
 - ・ 三国ヶ丘公園 基盤整備工事など
 - ・ 新堀公園 造成工事、用地取得など
 - ・ 泉ヶ丘プール建替基本計画等策定
 - ・ 都市計画公園見直しに向けてのガイドライン策定

 - 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部、公園緑地部> [別掲あり]

 - 大仙公園整備事業<世界文化遺産推進室、公園緑地部> [別掲あり]

 - 良好な景観・住環境の形成<都市計画部> 20,416 千円
 - ・ 都市の個性や魅力を高めるため、地域の特性を活かした良好な景観・住環境の形成を推進

 - 市営住宅建替事業(拡充)<住宅部> [別掲あり] 3,014,168 千円
 - ・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替を実施
- 拡充(59,106 千円)
債務(1,450,000 千円)

万崎住宅において、基本計画を実施(新規)
北清水住宅において、基本・実施設計を実施(新規)
小阪住宅及び協和町・大仙西町住宅において、建設工事等を実施

- ・ 現地での建替が困難な石津鉄筋住宅について、リノベーション(総合改善)の検討を実施(新規)

○ ため池環境改善整備事業<農政部>[別掲あり]

15,000 千円

- ・ 地域の貴重なオープンスペースであるため池とその周辺地域の環境を改善するため、へドロ改良等を実施
- ・ 防災機能の充実、地域協働によるため池の保全を推進

○ 泉北ニュータウン再生推進事業<ニュータウン地域再生室>[別掲あり]

○ 近隣センター再生事業<ニュータウン地域再生室>[別掲あり]

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

- 子ども医療費助成事業<生活福祉部> 2,560,802 千円
- ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)
対象年齢:中学校卒業まで(所得制限なし)
- 民間保育所等と連携した待機児童の解消(拡充)<保育部、学校管理部> 342,712 千円
- 民間保育所の増築をはじめ、認証保育所、私立幼稚園預かり保育の実施など、多様な保育ニーズに対応するとともに、低年齢児の受入れ枠を拡大するため、認定こども園の整備を実施
- ・ 民間保育所整備事業
民間保育所の施設整備に要する経費を一部補助
(平成26~27年度事業) 増築、大規模修繕 1か所
 - ・ 認定こども園整備事業(拡充)
幼保連携型認定こども園の施設整備に要する経費を一部補助
(平成27年度事業) 増築 2か所
(平成27~28年度事業) 創設 2か所、増改築 1か所
 - ・ 認証保育所運営事業
市独自の基準を満たした認証保育所の運営に必要な経費を一部助成
一定の所得以下の世帯を対象に利用者負担を軽減する施設に対しその経費を助成
5か所
 - ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業
長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成
10か所
 - ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において預かり保育をモデル実施
3か所
- 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行(拡充)<子ども青少年育成部、保育部> 14,186,017 千円
- 平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度を円滑に運営し、幼児期の教育・保育の質の向上と量の拡充を実施
- ・ 子ども・子育て支援新制度管理事業(拡充)
子ども・子育て会議の運営や生活保護世帯に対する実費徴収に係る補足給付事業を実施
 - ・ 認定こども園・幼稚園運営事業(1号認定子ども)(新規)
満3歳以上の小学校就学前の子どもに対して、教育標準時間(1日4時間)やその前後、夏休み等での幼児教育・保育を実施するために要する経費
56か所
- 拡充(110,013 千円)
債務(626,000 千円)
- 拡充(1,193,764 千円)
債務(146,000 千円)

- ・ 民間認定こども園施設型給付事業(2・3号認定子ども)
 - 就学前で保育の必要性のある子どもが認定こども園から教育・保育の提供を受けた場合の保護者への給付に要する経費
 - 78か所
- ・ 民間保育所保育実施委託事業(2・3号認定子ども)
 - 就学前で保育の必要性のある子どもが保育所に入所した場合の保育所の運営に要する経費
 - 23か所
- ・ 認定こども園・民間保育所運営補助事業(2・3号認定子ども)
 - 子どもの処遇向上、要配慮児童への対応及び地域の子育て家庭への支援等に取り組む認定こども園又は保育所に必要な経費を一部助成
 - 101か所
- ・ 保育教諭等人材確保事業(新規)
 - 保育教諭等の確保に取り組む認定こども園又は保育所に必要な経費を一部助成
 - 幼稚園教諭免許保有者が保育士資格を取得 39人分
 - 無資格者が保育士資格を取得 30人分
 - 保育士資格保有者が幼稚園教諭免許を取得 163人分
- ・ 小規模保育事業(拡充)
 - 民間事業者が比較的小規模な環境で保育を実施するために要する経費
 - 平成26年度 10か所 → 平成27年度 17か所
- ・ 家庭的保育事業
 - 家庭的保育者が自宅などの家庭的な雰囲気の中で保育を実施するために要する経費
 - 6か所
- ・ 事業所内保育事業
 - 企業等が従業員の児童や地域の児童に保育を実施するために要する経費
 - 2か所

○ 多様な保育サービス・育児支援の充実(拡充) <子ども青少年育成部、保育部>

232,360 千円

- ・ 一時預かり事業
 - 保護者が短時間就労・傷病・リフレッシュ等の理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に、民間認定こども園・保育所で一時預かりを実施
- ・ 病児・病後児保育事業(拡充)
 - 症状安定期又は病後回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施
 - 病児・病後児保育施設 平成26年度 3か所 → 平成27年度 4か所
- ・ 育児支援ヘルパー派遣事業(拡充)
 - 妊娠中又は出産後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣
 - 派遣始期を産前2か月前から妊娠届出以降に拡充

拡充(18,194 千円)

- ・ファミリー・サポート・センター事業
子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施
- 妊娠・出産の安全性の確保(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 944,857 千円
- ・ 特定不妊治療費助成事業 拡充(4,565 千円)
特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を一部助成
 - ・ 妊婦・乳児一般健康診査事業(拡充)
妊婦及び乳児の健康の保持・増進を図るため健康診査を公費負担
妊婦健康診査については、公費負担額(上限)を101,260円から101,650円に拡充
里帰り出産等により、府外で受診された方に対する費用助成について、妊婦健康診査に加えて新たに乳児一般健康診査を実施
- 不妊症・不育症支援事業＜子ども青少年育成部＞ 467 千円
- ・ 不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施
- 妊産婦・乳幼児等保健指導事業＜子ども青少年育成部＞ 26,236 千円
- ・ マタニティマークの普及啓発、パパの育児教室及び助産師による新生児訪問指導を実施
 - ・ 妊娠、出産、産後早期の切れ目のない支援の充実
助産師による育児ひろばの実施 年12回
- 子育て世帯臨時特例給付金支給事業＜子ども青少年育成部＞ 554,892 千円
- ・ 子育て世帯に消費税率の引上げによる負担額の一部を臨時的な措置として支給
平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)受給対象児童1人につき3,000円
- 放課後子どもプランモデル事業(拡充)＜地域教育支援部＞ 546,381 千円
- ・ 子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、全児童を対象に学校施設の積極的な活用による放課後支援施策を実施 拡充(28,610 千円)
平成26年度 20校 → 平成27年度 21校
「堺っ子くらぶ」のびのびコースにおいて、希望者に対し19時までの時間延長を実施

- 放課後児童対策事業(拡充)＜地域教育支援部＞ 1,176,741 千円
 拡充(66,338 千円)
 - ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を利用して、小学校1～6年の児童を対象に、集団による遊びやゲーム等の活動を実施
 71校で実施(放課後ルーム設置校については小学校1～3年を対象)
 のびのびルームにおいて、希望者に対し19時までの時間延長を実施

- 放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞[別掲あり] 141,394 千円
 - ・ 小学校施設を放課後等に使用し、小学校4～6年の児童を対象に学習機会の提供やスポーツ等の活動を支援
 14校で実施

- 子育て世帯等住まいアシスト事業＜住宅部＞ 39,345 千円
 - ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を最長5年間補助
 平成27年度 新たに100戸を募集

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

- 放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞[別掲あり]

- (仮称)さかいチャイルドサポーター育成事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ 12,560 千円
 新規(12,560 千円)
 - ・ 子育て支援に意欲のある地域の人材を対象として、多様な保育や子育て支援に関する研修を実施することで、サポーターの育成を図る

- みんなの子育てひろば事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 142,234 千円
 拡充(20,665 千円)
 - ・ 就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、運営に要する経費等を補助
 平成26年度 25か所 → 平成27年度 30か所

- 地域子育て支援センター事業(拡充)＜子ども青少年育成部、区役所＞ 43,409 千円
 拡充(36,563 千円)
 - ・ 地域の子育て支援拠点として、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支援や、子育て関連情報の提供、市民ボランティア等の育成や子育て支援関係団体との地域ネットワークを構築
 - ・ 区役所に子育て中の親と子が交流する常設の広場を開設
 平成26年度 1か所 → 平成27年度 6か所

- 子育て支援コーディネーターの配置(拡充)〈子ども青少年育成部、区役所〉 22,673 千円

 - ・ 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用に係る情報提供や相談、関係機関との連絡調整等を行う子育て支援コーディネーターを全区役所に配置 拡充(19,434 千円)
 - 平成26年度 1か所 → 平成27年度 7か所
- 乳児家庭全戸訪問事業〈子ども青少年育成部〉 6,121 千円

 - ・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介
- 子育てアドバイザー事業〈子ども青少年育成部〉 5,496 千円

 - ・ 子育て経験の豊かなボランティアを登録し、子育て不安等を抱える家庭や子育てサークル等に派遣するとともに、初めて出産した家庭を訪問し、育児の悩みなどに対応
- 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進〈子ども青少年育成部〉 27,605 千円

 - ・ 子ども・若者育成支援推進事業
 - ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター・堺市若者サポートステーション)において相談や就労支援などを実施
- 発達障害者(児)支援事業〈子ども青少年育成部〉 31,574 千円

 - ・ 発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、啓発事業を実施
 - ・ 個別支援ファイル「あい・ふあいる」の活用を促進
- 発達障害者支援センター運営〈子ども青少年育成部〉 28,619 千円

 - ・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施
- 障害児等療育支援事業〈子ども青少年育成部〉 9,634 千円

 - ・ 家庭への訪問や事業所への通所により、相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図るとともに必要な福祉サービス利用に向けた支援を実施
- あい・さかい・サポーター養成事業(新規)〈子ども青少年育成部〉 785 千円

 - ・ 障害児など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう、認定こども園、保育所、幼稚園、事業所等の職員に体系的な研修を行い「あい・さかい・サポーター」を養成する。また、2か年度の研修により、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成 新規(785 千円)
- 市立児童発達支援センター整備事業(新規)〈子ども青少年育成部〉 41,545 千円

 - ・ 就学前障害児が通所する市立児童発達支援センターの療育環境の改善及び安全・安心を確保するため、第2もず園及び旧子ども相談所敷地に市立児童発達支援センターの建替え整備を実施 債務(221,000 千円)
- 子ども虐待の防止〈子ども青少年育成部、区役所、学校教育部〉 33,607 千円

 - ・ 子ども虐待防止事業

市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関との調整や情報集約等を行うとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施

- ・スクールソーシャルワーカーの配置[別掲あり]

○ 社会的養護体制整備事業(拡充)〈子ども青少年育成部、子ども相談所〉 83,382 千円

- ・ 社会的養護を必要とする子どもの状態に応じた適切な支援を行うため、本市の社会的養護体制の質的向上と計画的な整備を推進 拡充(83,382 千円)
分園型小規模グループケア施設の整備に要する経費の一部を助成 2か所

○ 子ども相談所(児童相談所)運営〈子ども相談所〉 200,273 千円

- ・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施
- ・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施
- ・ 家族再統合に向けた施設入所児童とその保護者へのアフターケアを実施

○ 支援学校サマーサポート事業〈地域教育支援部〉 2,321 千円

- ・ 支援学校小学部に就学している留守家庭児童等の健全な育成を図るため、夏休み期間中にサマーサポート事業を実施

○ 堺・地域コミュニティ学校推進事業〈学校教育部〉 5,140 千円

- ・ 保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「地域コミュニティ学校」のモデルを構築
平成27年度 28校

○ 区教育・健全育成会議等運営事業(新規) 59,816 千円

〈市民生活部、区役所、教委総務部、学校教育部〉[別掲あり] 新規(59,816 千円)

- ・ 学校教育を取り巻く環境の整備を推進することで、地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区に区教育・健全育成会議及び相談窓口を設置

○ キッズサポートセンターさかい運営事業〈子ども青少年育成部〉 61,019 千円

- ・ 子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場を提供することで、子育てに関する不安感や負担感を軽減するとともに、まちの賑わいづくりに資するため、公民共同によりキッズサポートセンターさかいを運営

3 学ぶ力・生きる力の育成

○ 被災者支援交流事業(新規)〈学校教育部〉 2,400 千円

- ・ 被災地の子どもたちの震災によるストレスを軽減しリフレッシュを図るため、福島の子どもたちを堺市に招待し、スポーツや文化交流などを実施 新規(2,400 千円)

○ 土曜日の教育活動研究事業〈学校教育部〉 653 千円

- ・ 学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの土曜日の教育環境を豊かなものにするこを目的に、土曜日の教育活動をモデル実施
実施予定校数 小学校4校、中学校3校

- 小中一貫教育・学力向上推進事業<学校教育部> 290,429 千円
- ・ 中学校区全体で静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践
 - 学力向上研究校を指定し、先導的に学力向上の取組を実施
 - 教員の加配や力量のある教員OBを配置するほか、大学教員による指導助言等を実施
 - 中学校 2校を指定
 - 「子ども堺学」博士号認定審査を実施
 - 小中一貫教育推進校リーダーを配置 43中学校区
 - 学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3～6年及び中学校全学年の児童生徒を対象に実施
 - 学びの診断の結果、明らかになった課題を改善するための復習教材を配布
 - 全小学校6年を対象に、基礎的な内容の習得を確認するための問題集「中学への道」を配布
- 小中一貫校整備事業<学校管理部> 1,671,694 千円
- ・ 施設一体型小中一貫校として整備するため、校舎増築工事等を実施
 - 対象:大泉小学校、大泉中学校
- キャリア教育推進事業<学校教育部> 6,810 千円
- ・ 堺市出身の著名人等、多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材を活用し、総合的な学習の時間等に出前授業等を実施
 - 進路指導ガイドブックの作成(新規)
 - 職場体験学習での事前・事後指導等の機会に教材として活用し、生徒の職業観・勤労観を育成
- 英語教育推進事業<学校教育部> 155,986 千円
- ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施
 - ・ 英語能力判定テストを、英語の授業力向上研究指定校(4中学校)の全学年で実施
 - ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成
- 堺マイスタディ事業<学校教育部> 115,968 千円
- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年、中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施
- 環境・防災教育推進事業<学校教育部> [別掲あり] 4,623 千円
- ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに地域の実情に応じた環境や防災に対する当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践できるような環境教育と防災教育を推進
 - 環境教育研究校を指定し、先行的な環境教育を研究
 - ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校50校で実施
 - 防災教育講演会及び研修会を実施
- 学校図書館教育推進事業(拡充)<学校教育部> 50,651 千円
拡充(8,848 千円)
- ・ 子どもたちの読書活動を推進し、豊かな心を育成するための読書センター機能と自発的・主体的な学習活動を支援する学習情報センター機能を構築
 - 学校図書館職員が推進校を巡回訪問し、指導助言を実施(拡充)
 - 学校図書館職員 平成26年度 4人 → 平成27年度 7人

全小中学校に学校図書館サポーターを配置し、学校図書館教育を推進
サポーターの配置回数 週2.5回/1校
児童生徒の読書習慣の定着を図るため、堺市読書ノートを作成・配布

○ 幼児教育推進事業<保育部、学校管理部> 13,587 千円

- ・ 幼稚園・保育所・認定こども園等との連携を図るとともに、全ての幼児を対象とした幼児教育施策を推進

○ 豊かな心の育成事業(新規)<学校教育部> 2,572 千円

- ・ 子どもの豊かな心の育成をめざし、小中学校における道徳の時間の指導の充実を図るとともに、家庭・地域と連携した豊かな体験と道徳の時間を関連づけた道徳教育を推進

新規(2,572 千円)

道徳教育推進モデル校を指定 2~3中学校区
教員を独立行政法人教員研修センター主催の中央研修「道徳教育指導者養成研修」へ派遣

4 教育・生活環境の充実

- 特別支援教育環境整備事業(拡充)〈学校教育部〉 203,852 千円
拡充(18,758 千円)
- ・ 平成27年度4月からスタートする第4次堺市障害者長期計画の確実な実施に向けた特別支援教育体制の充実を推進
支援学級在籍児童生徒の増加や障害の重度・重複児童生徒が在籍する支援学級への支援充実のため介助員を増配置(拡充)
平成26年度 147人 → 平成27年度 158人
- ユニバーサルデザインスクール事業(拡充)〈学校教育部〉 4,135 千円
拡充(1,350 千円)
- ・ 発達障害等、配慮を要する子どもへの対応のために、特別支援教育の視点に基づくくどの子にもわかりやすい授業づくりや、だれもが過ごしやすい学習環境づくり等を実施
発達障害の特性等の理解や支援体制構築に取り組む学校へ専門家の派遣
発達障害理解や授業のユニバーサルデザイン化に向けた研修の実施
- いじめ問題への対応(拡充)〈学校教育部〉 121,967 千円
拡充(3,247 千円)
- 〈未然防止の取組〉
- ・ デートDV防止研修の実施
小中学校教員を対象にデートDV防止についての授業を行うための研修を実施
 - ・ いじめ防止啓発ポスター等の作成
いじめの防止を啓発するポスター・チラシを作成・配布
 - ・ いじめ・暴力防止プログラムの実施
平成27年度 240学級
 - ・ 教職員の対応力を高めるためのいじめ防止等研修の実施
 - ・ ネットいじめ防止プログラムの実施(拡充)
外部講師と協働でネットいじめ防止授業を実施し、保護者にも啓発
対象学年 中学1年生 → 中学1年生・小学4年生
 - ・ 生徒活動リーダーの養成
全中学校の生徒会役員など生徒活動のリーダーが、合宿でいじめ問題について学習・討議し、「いじめをなくす」キャンペーンを実施
 - ・ SAFEプログラム研修の実施
小学校低学年担当教員を対象に、子どもにいじめや暴力、虐待等の危機から切り抜ける手段を身に付けさせるためのプログラムについて研修を実施

《早期発見の取組》

- ・ スクールカウンセラーの配置
平成27年度 小学校 16校 中学校 全校 高校 全校
- ・ いじめ巡回相談員の配置
学校のいじめ問題への対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行うため、いじめ巡回相談員を配置
平成27年度 2人
- ・ 電話教育相談の実施
いじめ等に関する電話相談を24時間実施

《早期解決の取組》

- ・ いじめ防止等対策推進委員会の設置
いじめ防止対策推進法に基づくいじめに関する調査等を行う教育委員会の附属機関の設置
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置[別掲あり]

○ 学校教育ICT化推進事業(拡充) <学校教育部>	552,261 千円
・ デジタル教科書整備(拡充) 全小学校の普通教室・特別教室へ整備を行った指導用タブレット端末の活用をさらに推進し、授業改善を行うためのデジタル教科書(国語・算数)を一斉整備	拡充(16,223 千円)
○ スクールサポート事業 <学校教育部>	14,283 千円
・ スクールロイヤル制度の実施 学校だけでは解決が困難な事象等について、法的な見地から弁護士が学校を支援	
・ スクールサポートチームの派遣 学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援	
○ 教育活動支援事業 <学校教育部>	49,216 千円
・ 交響楽団芸術鑑賞事業の実施 子どもたちが、プロの交響楽団による演奏を体感し、一流の芸術文化に触れることで、豊かな情操を育成	
○ 部活動推進事業 <学校教育部>	72,128 千円
・ 中学校の部活動に要する消耗品及び備品の購入にかかる経費の一部を負担	
・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給	
・ 中学校の部活動に技術指導者を派遣	

- 体力向上推進事業<学校教育部> 2,935 千円
 - ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する体力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進
 - 大学と連携し、体力向上サポーターを活用
 - JFAアカデミー堺と連携したサッカー指導教室を開催

- 教職員の資質能力の総合的な向上<学校教育部> 112,192 千円
 - ・ 「教職員元気プロジェクト」の実施
 - 意欲的に実践研究に取り組む教職員の意欲向上を目的に、授業の達人<マイ☆スター>認定制度を実施するとともに、研究推進校や教員が自主的に行う研究に対する支援を実施
 - ・ 専門指導員の派遣
 - 優れた指導力をもつ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施
 - ・ 特別支援教育推進リーダーの育成・研修
 - 学校園における特別支援教育のリーダーを育成するために、発達障害等に関する専門的な知識・技能等を身につける長期研修を実施
 - ・ 指導的立場の教員を育成するための研修派遣(新規)
 - 指導的立場の教員育成を行うため、大阪教育大学連合教職大学院に教員を派遣し、本市教育の充実を図る

- 子どもの安全安心対策事業<教委総務部、学校教育部、学校管理部> 166,409 千円
 - ・ 学校安全管理員の配置
 - 小学校全校及び支援学校に配置
 - ・ 学校安全指導員の派遣
 - 府警OBによる教員に対する不審者対応訓練、子どもに対する安全講習会の開催、巡回指導の実施
 - ・ 子どもの安全見まもり隊活動の実施
 - 各小学校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保

- 中学校ランチサポート事業<学校管理部> 79,406 千円
 - ・ 本市が基本とする家庭弁当と併用して、生徒や保護者が利用しやすいシステムで、栄養バランスに配慮した安全安心な弁当を有料で提供

- 中学校給食事業(新規)<学校管理部> 932,417 千円 新規(932,417 千円)
 - ・ 民間調理場を活用したデリバリー方式による家庭弁当と学校給食の双方の利点を活かすことができる選択制での学校給食を実施するための物品調達や予約システムの開発
 - 実施時期 平成28年度中
 - ・ 給食の実施に伴う配膳室等の施設整備

○ 食育推進事業<健康部、学校管理部>[別掲あり]

○ 小学校普通教室への空調整備事業(新規)<学校管理部>

55,080 千円

・ 小学校普通教室空調設備整備に係る設計業務

新規(55,080 千円)

○ 府費負担教職員権限移譲準備事務事業(新規)<教委総務部>

117,898 千円

・ 平成29年度に大阪府から堺市へ移譲される教職員の給与負担や教職員定数の決定等諸権限の円滑な移譲に向けて、人事・給与等のシステム構築などの準備にかかる取組を推進

新規(117,898 千円)
債務(338,000 千円)

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス進出支援事業(新規)＜商工労働部＞ 4,464 千円
・ 地域や社会が抱える課題について、ビジネス的手法での解決を促すため、新たにコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスに進出する中小企業を支援 新規(4,464 千円)

- さかい起業チャレンジポート事業(新規)＜商工労働部＞ 5,000 千円
・ 堺商工会議所などの産業支援機関による連携体制をさらに強化し、情報提供や交流会の開催等、起業家の成長段階に応じた取組を支援 新規(5,000 千円)

- 起業・創業支援事業＜商工労働部＞ 87,451 千円
・ さかい新事業創造センターの入居者等に対し、総合的な経営支援を実施
・ 女性の起業を促進するため、ネットワークづくりや事業計画作成を支援

- 伝統産業振興事業(拡充)＜商工労働部＞ 72,988 千円
・ 伝統産業の優れた技術・技能の周知や競争力強化を図るため、販路開拓や次世代人材の育成、情報発信等の支援を実施 拡充(10,000 千円)
・ 事業所などへの見学者受け入れを支援し、ものづくりの魅力発信を強化

- 経営サポート事業(拡充)＜商工労働部＞ 408,570 千円
・ 中小企業者に対して、取引拡大・販路開拓等の経営支援を実施 拡充(2,000 千円)
・ 公益財団法人堺市産業振興センターが市内中小企業への総合的な支援を実施。あわせて、(仮称)堺刃物職人養成道場を開催し、技術研修を行うとともに、事業者とのマッチング等を実施

- 金融対策事業＜商工労働部＞ 5,112,078 千円
・ 市内中小企業の事業資金の相談及び融資あっせんを行い、資金調達の円滑化と経営の安定化を促進

- 製品・技術開発支援事業＜商工労働部＞[別掲あり]

- さかいJOBステーション事業＜商工労働部＞[別掲あり]

- 堺ジョブチャレンジ推進事業＜商工労働部＞[別掲あり]

- 堺新卒者就職支援プログラム事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]

2 成長産業分野の振興

- 企業投資促進事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]

- 製品・技術開発支援事業＜商工労働部＞[別掲あり] 65,014 千円
債務(20,000 千円)
 - ・ものづくり新事業チャレンジ支援補助金に「特定技術開発テーマ枠」を設け、先進的かつ高度な技術開発にチャレンジするコンソーシアム(中小企業と大学、公設試験所、大手企業等による共同研究開発チーム)を育成・支援補助率3分の2以内 限度額2,000万円(2年間)

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- 堺産品海外需要拡大事業＜商工労働部＞ 14,064 千円
 - ・伝統産業を含む地場産業の振興及び海外での堺の知名度向上を図るため、海外での市場開拓に資する事業を実施

- 海外経済交流促進事業＜商工労働部＞ 5,900 千円
 - ・海外市場での販路拡大及びグローバル人材の確保等に資する事業を実施し、海外との経済交流を促進

- 堺産品首都圏展示販売事業(拡充)＜商工労働部＞ 9,911 千円
拡充(2,796 千円)
 - ・首都圏において、堺刃物の常設販売コーナーを通年実施するとともに、堺産品の企画展の実施期間を拡大
堺産品企画展 平成26年度 1ヶ月 → 平成27年度 2ヶ月

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- 企業投資促進事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 47,712 千円
拡充(15,000 千円)
債務(500,000 千円)
 - ・企業立地促進条例を改正し、継続して企業誘致等による投資を促進するとともに、ものづくりと環境の調和を図るため、操業環境の改善に係る改修や工場適地への移転を行う中小企業の取組を支援
 - ・中小企業の研究開発機能の強化を支援

- 市内産業集積活性化事業 ＜商工労働部＞[別掲あり] 26,460 千円
 - ・都心地域、泉北ニュータウン各駅周辺地域及び中百舌鳥駅周辺地域における業務系機能等の集積を促進
 - ・中百舌鳥駅周辺地域において対象エリアを拡大

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- 中心市街地活性化支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 17,418 千円
・ 堺東周辺地域の商業者が主体的に行う、商店街まちづくり協定の策定を促進する
など、まちづくりに関する取組を支援 拡充(6,000千円)

- 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)＜商工労働部＞ 42,127 千円
・ 商店街等の商業機能及び地域コミュニティ機能の強化を図るとともに、福祉事業者
等との連携により地域商業の活性化を促進 拡充(3,000 千円)

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- 農業担い手支援事業(拡充)＜農政部＞ 65,718 千円
・ 農地の保全と農業の活性化に貢献する農作業受託や規模拡大に必要な機械整
備を支援 拡充(23,200 千円)
・ 青年就農給付金の給付により、新規就農を促進
・ 機構集積協力金を活用し、農地中間管理事業による担い手農家への農地集積を
促進

- 地産地消推進事業(拡充)＜農政部＞ 4,800 千円
・ 堺産農産物「堺のめぐみ」の普及・PRを実施。また、6次産業化の推進のため、「堺
のめぐみ」を使用した商品化に向けた取り組みを推進 拡充(1,500 千円)
・ 生産者と事業者・企業とのマッチングを促進するため、新たに「堺のめぐみ」や生産
者を紹介するポータルサイトを開設し、農商工連携を推進

- 農空間保全・活用事業＜農政部＞[別掲あり] 62,101 千円
・ 農空間づくりプランに基づく農道整備等に対する助成
・ 農業生産基盤整備事業の拡充による、更なる遊休農地の解消、農空間保全の推
進

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- | | |
|---|-----------------------------|
| ○ スマートハウス化支援事業(拡充) <環境都市推進部> | 172,915 千円
拡充(19,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 次世代型の住宅であるスマートハウスの創出に向け、太陽光発電システムと住宅用エネルギー管理システム(HEMS)の両方を戸建住宅に設置した方に、設置費用の一部を補助。さらに、これらの設置を条件に、燃料電池コージェネレーションシステムや定置用リチウムイオン蓄電池等を追加して設置した場合にも、設置費用の一部を補助・ 集合住宅において、HEMSを設置した際に設置費用の一部を補助
太陽光発電システム 900件
燃料電池コージェネレーションシステム 300件
定置型リチウムイオン蓄電池 80件(H27からはリース案件も補助対象とする)
ビークル・トゥ・ホームシステム(*) 10件
*(EV、PHV内の電気を家庭内等へ給電するシステム)
住宅用エネルギー管理システム(HEMS) 戸建住宅・集合住宅 1,400件 | |
| ○ 地域エネルギー推進事業 <環境都市推進部> | 6,141 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 省エネ型ライフスタイルへの変革を目的に、省エネ・節電に効果的なデマンド監視装置を市施設に導入するとともに、市域の事業所に対し省エネ・節電アドバイザーを派遣・ 電力システム改革がもたらす市民生活への影響等を紹介するセミナーを開催 | |
| ○ 民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業 <環境都市推進部> | 3,387 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 市域における創エネルギーおよび低炭素化を推進するため、公共施設や地域会館における民間資金を活用した太陽光発電の導入を促進 | |
| ○ 熱エネルギー利用促進事業(拡充) <環境都市推進部> | 2,020 千円
拡充(1,200 千円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化対策に資する太陽熱エネルギーの利用促進をめざすため、強制循環型太陽熱利用システムへの補助上限額を15万円に引き上げ、効率的な熱利用システムの普及を促進 | |
| ○ 堺エコロジー大学運営事業 <環境保全部> | 12,056 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 市民の環境意識の向上を図り、堺の環境の未来を支える人材を育成するため、若年層への環境学習をはじめとする一般講座や、1年間のカリキュラムで行う専門コース等の各種講座を実施するとともに、専門コース修了生の活躍の場を提供 | |
| ○ 環境・防災教育推進事業 <学校教育部> [別掲あり] | |
| ○ 環境都市推進事業 <環境都市推進部> | 10,863 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 堺市環境都市推進協議会の運営を通じ、市民、事業者、大学、行政とが一体となった取組を進めるとともに、省エネ・節電に関するセミナー開催や、「うちエコ診断」事業、「堺次世代エネルギーパーク」の普及啓発等、温室効果ガス削減に向けた施策を推進 | |

- 道路照明灯LED更新事業<土木部> 31,964 千円
- ・道路照明灯の維持管理経費縮減を図るとともに、低炭素化・省エネルギー化の実現に貢献するため、LED道路照明灯による更新工事を実施

- 市営住宅建替事業<住宅部> [別掲あり]

- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業<開発調整部> [別掲あり]

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

- 減量化・資源化推進事業<環境事業部> 5,593 千円
- ・ごみの減量化・資源化の更なる向上を図るため、市民や事業者への意識啓発を実施
 - ・小型家電リサイクル法の施行に伴い、使用済小型家電に含まれる有用な金属類を再資源化するため、環境省の実証事業に参加し、最適な回収体制の調査及び検討

- 南部丘陵における緑地保全事業<公園緑地部> [別掲あり]

- 緑の保全・創出<公園緑地部> [別掲あり]

- 都市公園の整備事業<公園緑地部> [別掲あり]

- 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部、公園緑地部> [別掲あり]

- 緑の拠点整備「クールダム」事業<環境保全部> 2,128 千円
- ・平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、市民等参加による苗木の下草刈り等の管理を実施

- 農空間保全・活用事業<農政部> [別掲あり]

- 生物多様性保全推進事業<環境保全部> 7,740 千円
- ・生物多様性・堺戦略推進のための基盤となる産学官民協働体制(プラットフォーム)の構築をはじめ、戦略に基づく各種施策を実施

- ため池環境改善整備事業<農政部> [別掲あり]

- 大仙公園整備事業<世界文化遺産推進室、公園緑地部> [別掲あり]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

- 製品・技術開発支援事業<商工労働部> [別掲あり]

- 省エネ設備等導入支援事業<環境都市推進部> 60,000 千円
 - ・ 市内事業者による省エネルギー性能の高い機器及び設備の導入に要する経費の一部を補助することにより、市内事業者の省エネルギーの取組を促進

- (仮称)水素エネルギー社会構築事業(新規)<企画部> 4,196 千円 新規(4,196 千円)
 - ・ 低炭素社会の実現や企業投資を通じた地域経済の活性化を図るため、産学官の連携組織により、水素社会の実現に向けた取組を推進

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

- 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり推進室> [別掲あり] 252,533 千円
 - ・ 自転車の通行空間を確保したネットワークを形成するため、60kmの整備を目指す
 - ・ 歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車道や自転車レーン等の自転車通行環境を整備(平成27年度は5.9kmを整備(府道堺狭山線、錦南宗寺線、宮山台茶山台線等))

- コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり推進室> [別掲あり] 88,707 千円
 - ・ 自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルを運営

- ハイブリッドバス導入促進事業(新規)<環境保全部> 5,793 千円 新規(5,793 千円)
 - ・ 二酸化炭素及び大気汚染物質の排出量の削減を推進するため、公共交通を担う路線バスによる環境への影響を改善すべく、ハイブリッドバスの導入を促進

- 次世代自動車等普及促進事業<環境都市推進部> 10,083 千円
 - ・ 次世代自動車の普及促進を図るため、電気自動車のカーシェアリングを継続して実施するとともに、電気自動車等に関する講習会を開催

- 路面電車活性化事業<交通部> [別掲あり]

- 総合交通体系調査<交通部> [別掲あり]

- 公共交通利用促進事業<交通部> [別掲あり]

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- 都心整備推進等事業<都市再生部、行政部、財政部> 833,822 千円
債務(113,000 千円)
 - ・ 中心市街地を含む都心地域の活性化に向け、地域と連携した賑わいのあるまちづくりを進めるため、市民の活動や交流の場となる市民交流広場の整備及び活用を推進
 - ・ 市民交流広場の整備にあわせ、市民駐車場(保健センターを併設)及び公用車駐車場を移転整備

- 都心活性化推進事業(拡充)<都市再生部> 16,042 千円
拡充(10,000 千円)
 - ・ 中心市街地における民間の共同住宅供給に対する支援や、都心地域における地域主体のまちづくり活動に対する支援等により、公民協働で地域の活性化を推進

- 中心市街地活性化支援事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

- 市内産業集積活性化事業<商工労働部> [別掲あり]

- 堺東駅南地区市街地再開発事業<都市再生部> 272,511 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、住宅・商業施設等を主要な用途とする新たな再開発ビルと、駅前ペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備を推進

- 堺鳳駅南地域市街地整備事業<都市整備部> 3,615,500 千円
債務(104,000 千円)
 - ・ 都市計画道路鳳上線(約1.3km)の整備を通じ、交通結節点機能の強化、通行の安全性を向上
 - ・ 土地区画整理事業手法を用いた沿道整備街路事業により、都市計画道路鳳上線の整備を推進し、同時に沿道区域を一体的に整備

- 臨海部活性化推進事業<都市再生部> 26,929 千円
 - ・ 堺旧港地区をはじめとする堺臨海部の活性化に向けて、賑わいのある空間づくりを推進

- 臨海部整備推進事業<都市再生部> 19,501 千円
 - ・ 堺浜地区の活性化に向けて、防災緑地の整備を促進し、市民が海辺を楽しめる場を創出

2 泉北ニュータウンの再生

- | | |
|---|---------------|
| ○ 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)〈ニュータウン地域再生室〉[別掲あり] | 96,895 千円 |
| ・ 泉北スタイル普及促進事業を実施(新規) | 拡充(13,000 千円) |
| ・ 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、泉ヶ丘駅前地域の交通基盤に関する調査及び公共用地活用検討 | |
| ・ 若年・子育て世帯居住促進のための住まいアシスト事業を実施 | |
| ・ 大阪府住宅供給公社と連携した先進的住戸リノベーション促進モデル事業を実施(拡充) | |
| ・ 泉北ニュータウン魅力発信事業を実施 | |
|
 | |
| ○ 近隣センター再生事業(拡充)〈ニュータウン地域再生室〉[別掲あり] | 6,423 千円 |
| ・ 近隣センター活用支援事業を実施(新規) | 拡充(1,000 千円) |
| ・ まちづくり機運醸成アドバイザー派遣を実施 | |
| ・ 大阪府から引き継いだ近隣センター(3地区)オープンスペースの維持管理 | |
| ・ 大阪府タウン管理財団所有の近隣センター(12地区)オープンスペースの引継調整 | |

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- | | |
|--|-----------------|
| ○ 総合交通体系調査〈交通部〉[別掲あり] | 12,499 千円 |
| ・ 総合的な交通体系の形成等に向けて、近畿圏における人や物の動きの把握など調査を実施 | |
|
 | |
| ○ 路面電車活性化事業(拡充)〈交通部〉[別掲あり] | 467,216 千円 |
| ・ さかい利晶の杜開設に伴う宿院停留場の改修や観光周遊バスと連携したゾーンチケットの拡充など | 拡充(20,620 千円) |
|
 | |
| ○ 阪神高速道路大和川線事業〈大和川線推進室〉 | 13,869,568 千円 |
| ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の工事委託、関連工事設計委託など | |
|
 | |
| ○ 南海本線連続立体交差事業及び関連事業〈道路部〉 | 2,257,300 千円 |
| ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化 | 債務(301,000 千円)E |
| 側道整備及び諏訪ノ森駅前線の整備 | |
| 設計、仮駅舎及び仮線工事、関連道路整備工事、支障物件調査、土地購入 ほか | |
|
 | |
| ○ 南海高野線連続立体交差事業〈道路部〉 | 76,105 千円 |
| ・ 浅香山駅～堺東駅付近の約3.0km間の連続立体交差化 | |
| 都市計画決定に向けた調査・検討 | |

- 美原区域路線バス運行事業<交通部>

 - ・ 住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節性を高めるため、路線バス4ルートを運行

125,846 千円
- 公共交通利用促進事業(拡充)<交通部>[別掲あり]

 - ・ 公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、おでかけ応援バスの利用対象日の拡充やおでかけ応援カードのICカード化の実施、ノンステップバス導入経費を助成

456,995 千円
拡充(187,094 千円)
- 都市計画道路の整備<道路部>

 - ・ 事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収など)
(南花田鳳西町線、大阪河内長野線、諏訪森神野線、新家日置荘線、草尾南野田線、錦浜寺南町線、築港天美線、大阪和泉泉南線(南陵町交差点))

3,916,035 千円
債務(419,000 千円)C
- 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり推進室>[別掲あり]
- コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり推進室>[別掲あり]
- 交通バリアフリー化整備促進事業<交通部>[別掲あり]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- さかい利晶の杜管理運営事業<観光部>

 - ・ 「千利休」と「与謝野晶子」をテーマに、堺の歴史文化の魅力を発信する文化観光拠点「さかい利晶の杜」の運営

215,772 千円
- 観光企画事業<観光部>

 - ・ 観光振興のための基礎データの収集と、各種施策・事業の企画・実施

21,471 千円
- 観光魅力創造事業<観光部>

 - ・ 地域の観光資源を活用しながら、集客観光地としての魅力を創出

24,250 千円

- インバウンド推進事業<観光部>

 - ・ 関西の政令指定都市等と連携した外国メディアの招へいや旅行博への参加による海外からの誘客プロモーション活動など

11,168 千円
- 観光ネットワーク推進事業<観光部>

 - ・ 観光客が市内を容易に周遊できるよう、多言語化表示や見やすさ等に配慮した観光サインの整備など

5,780 千円
- 観光周遊バス「堺まち旅ループ」の運行(堺観光コンベンション協会事業補助)
(拡充)<観光部>

 - ・ 観光資源のネットワーク化や、さかい利晶の杜へのアクセス向上を図り、市内周遊観光を促進

14,500 千円
拡充(10,243 千円)
- 市民会館建替え事業<文化部>[別掲あり]
- フィールドミュージアム構想の推進<文化部>[別掲あり]
- 町家活用推進事業<文化部>

 - ・ 環濠都市区域等の歴史的建造物を保存活用し、観光交流の活性化を推進
国重要文化財「山口家住宅」と登録有形文化財「清学院」の維持管理と活用
歴史的風致維持向上協議会の運営

16,152 千円
- シティプロモーション事業(拡充)<広報部>

堺の知名度・認知度・都市イメージの向上を図る事業を推進

 - ・ プロジェクションマッピング事業(新規)
 - ・ まち歩きアプリの活用による、観光資源等のまちの魅力情報の提供(新規)
 - ・ 堺の魅力を発信する冊子の作成・配本
 - ・ 民間が行うシティプロモーション事業への支援

52,973 千円
拡充(25,990 千円)
- 首都圏における堺の魅力発信事業(拡充)<東京事務所>

 - ・ 「東京・さかい交流会」活動の推進とともに、イベント等を活用したPR活動を通じた情報発信の強化
 - ・ 堺の歴史文化を発信する書籍の作成
 - ・ 堺の魅力を発信するシティPR交流事業の実施(新規)

12,656 千円
拡充(500 千円)
- まちなみ再生事業(拡充)<都市計画部>[別掲あり]

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- | | |
|--|-----------|
| ○ アジア諸国との交流事業<国際部> | 36,517 千円 |
| ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、成長著しいアセアン諸国と様々な分野での交流を促進
堺・アセアンウィークの開催
日ラオス外交関係樹立60周年記念事業の実施
アセアン諸国との観光、経済等をテーマとする交流事業の実施など | |
| ○ 国際機関との連携事業<博物館> | 6,000 千円 |
| ・ 国立文化財機構(予定)等と連携し、ユネスコが進めている有形と無形の文化遺産を保護することの重要性に関する東京発のシンポジウムを開催する他、無形文化遺産理解セミナーなどを実施 | |
| ○ 外国公館等誘致連携事業(拡充)<国際部> | 10,009 千円 |
| ・ 外国公館・国際機関等と経済、文化、観光、環境などさまざまな分野で連携・交流を促進し、将来の市内誘致につなげ、本市国際化を推進 | |
| ・ 本市とゆかりのあるヨーロッパ各国との連携・交流を推進(拡充) | |
| ○ 姉妹・友好都市交流事業<国際部> | 4,103 千円 |
| ・ 海外姉妹友好都市と、効果的な相互交流を進め、本市国際化を推進。また、各姉妹友好都市交流協会と連携し、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進 | |
| ○ 外国人生活支援の推進(拡充)<国際部> | 10,353 千円 |
| ・ 外国人市民の生活を支援することにより、外国人にも住みやすいまちづくりを進め、多文化共生のまちづくりを推進 | |
| ・ 広域ネットワークでの情報共有や協力関係構築のため、近畿地域国際化協会連絡協議会に参加(新規) | |
| ・ 外国人市民に対し母語以外での有効な情報伝達手段となる「やさしい日本語」の普及促進(新規) | |

Ⅶ 地域主権(地方分権)を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- 「事務事業の総点検」等の推進<行政部> 7,461 千円
 - ・ 弾力的な行財政基盤を構築するため、「第2期行財政改革プログラム」に基づき、事務事業の総点検やみんなの審査会の実施、外郭団体の見直し等の行財政改革の取組みを推進

- 情報システム最適化の推進<行政部> 110,592 千円
 - ・ 庁内の各種業務で使用している情報システムにおけるサーバ等の機器や共通する機能を統合し、事務の効率化と経費の削減を図るなど、情報システムの全体最適化に向けた取組みを推進

- 総務事務センターの運営<行政部> 245,027 千円
 - ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化・省力化を図る総務事務センターを運営 債務(540,000 千円)

- (仮称)三国ヶ丘駅前庁舎整備事業<行政部> 43,775 千円
 - ・ 市有施設などの集約・再配置を実施し、効率的な管理や民間ビル借上げの解消を図るため、三国ヶ丘駅前市有地に庁舎を建設 債務(2,600,000 千円)
平成27年度 実施設計

- 財産調査センターの活用<税務部> 19,998 千円
 - ・ 各市税事務所の財産調査事務を集約・効率的に管理することによって、差押可能な財産の把握と滞納処分を実施

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- 電子市役所の推進<行政部> 26,308 千円
 - ・ 電子申請システム・文化施設予約システムなどのサービスを提供

- 個人住民税の特別徴収税額決定通知書のマスキング(新規)<税務部> 5,510 千円
 - ・ 個人情報保護を図るため、個人住民税の給与特別徴収税額決定通知書に記載する収入金額や扶養情報等のマスキングを実施 新規(5,510 千円)

- 区教育・健全育成会議等運営事業(新規)
<市民生活部、区役所、教委総務部、学校教育部> [別掲あり]

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- 公募提案型協働推進事業<市民生活部、生活福祉部、健康部> 10,168 千円
債務(10,000 千円)
- ・ NPO法人等の市民活動団体と本市担当部局が企画段階から協議を重ね、対等の立場で協力・連携して地域の様々な課題を解決するための事業を公募し、実施
 - ・ 採択事業を継続実施(平成26年度募集分)
みんなのマーケットプロジェクト(たかくら福祉共生ステーション事業)
堺市がん患者サポート事業
- 自治会活動推進事業(拡充)<市民生活部、区役所> 268,854 千円
(拡充)36,058 千円
- ・ 地域活動によるコミュニティづくり強化を目的とした、校区自治連合会の活動に対する補助のうち、要援護者等に配慮した活動を新たに支援
 - ・ 防犯灯電気料金に対する補助を拡充(補助率 1/2 ⇒ 2/3)
 - ・ 校区自治連合会が行うAED設置にかかる補助制度を新設(補助率1/2)(新規)
- 地域まちづくり支援事業<市民生活部、区役所> 94,000 千円
- ・ 平成27年度からの本格実施に伴い、補助制度の見直しを実施
地域課題の解決に積極的に取り組む校区まちづくり協議会への支援を拡充するため、協議会からの申請に基づく従来の補助と、平成27年度に新たに区に設置する区民評議会での意見を踏まえて決定する補助の2部門制とし、市民参加・市民協働のまちづくりと住民自治を推進

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

- 区民まちづくり基金事業<区役所、市民生活部> 235,300 千円
- ・ 区民まちづくり基金を活用し、区の特色をいかしたまちづくり事業を各区で実施
- 【各区の主な事業】
- SAKAI STUDENTS' BRASS CONCERT<堺区役所>
市役所前市民広場を活用し、吹奏楽などに取り組んでいる子どもたちに、練習の成果を発表してもらうことにより、今後の励み・活躍につなげてもらうとともに、市役所周辺のにぎわいの創出を図ることを目的とする事業
- 中区まちづくりカフェ運営事業<中区役所>
中区まちづくりビジョン推進体制の一つに位置付けられ、まちづくりに関心のある市民が気軽に集い、交流する場として「ラウンドカフェ」を区役所内に定期的に開催
- ひがし子どもマルシェ(新規)<東区役所>
地元野菜に触れるとともに地域の人々との交流を通じて、子どもたちの地域への愛着心や心豊かな感情を育むことを目的に、野菜の収穫や調理実習、食育、朝市での販売体験等を実施
- 西区子ども芸術鑑賞会事業<西区役所>
西区の子どもたちに優れた舞台芸術に触れる機会を提供し、子どもの主体性と豊かな想像力、生きる力を育てることに寄与するために芸術鑑賞会を実施

南区キャンドルナイト<南区役所>

南区民の「ふるさと意識」の醸成を図ること及び子どもから高齢者まで幅広い区民の交流を目的として、キャンドルづくり体験やアトラクションなどを区内の大学及び各種団体と連携してイベントを実施

ようきた(北)ね！子育て案内講座<北区役所>

転入して間もない未就学児の保護者・妊婦を対象に子育てに関する行政サービスを知ってもらうとともに、参加者同士の交流や地域とつながる機会を提供

美原区の魅力推進事業<美原区役所>

黒姫山古墳周辺での古代米づくり、花や緑を育てる地域づくり、美原区のまちづくり活動のPRを通して、歴史と花や緑があふれる美原区の特徴をいかした魅力あるまちづくりを市民と協働で推進

- 区局連携<区役所、農政部、都市整備部、土木部、公園緑地部、上水道部、下水道部、市民生活部> 699,560 千円
 - ・ 区民のニーズにより一層きめ細かに対応するため、区局間の連携を一層強化し、地域の実情や意見を踏まえた事業を推進

- 区域環境整備事業<区役所、市民生活部> 70,000 千円
 - ・ 年度途中に発生する区域の環境整備等について、区役所予算を活用し、区長の裁量により事業所管課に対応を依頼

- 区民評議会事業(新規)<区役所、市民生活部> 11,924 千円
新規(11,924 千円)
 - ・ 区域の課題解決に向けた行政の施策及び事業等について、市長からの諮問に応じ、また、自らが調査審議を行う区民評議会を各区に設置

- 羽衣国際大学との連携事業(新規)<西区役所> 1,000 千円
新規(1,000 千円)
 - ・ 西区役所と包括連携協定を締結した西区内の羽衣国際大学と西区地域の発展とその基盤となる人材の育成に寄与することを目的に連携事業を実施

5 地域主権(地方分権)の確立に向けた取組の推進

- 地方分権及び広域連携の推進<企画部> 47,790 千円
 - ・ 政令指定都市及び関西の府県、近隣市町等との連携のもと、地方分権及び広域連携を推進

- 府費負担教職員権限移譲準備事務事業(新規)<教委総務部> [別掲あり]

Ⅷ その他施策の推進等

1 開かれた議会実現のための議会改革

- 議会力向上事業(拡充)<議会事務局> 8,415 千円
拡充(548 千円)
 - ・ 政務活動費の点検・確認体制の強化など議会運営の向上を促進